

2015年9月7日

株式会社 東芝

2014年度 (第176期) 決算概要

1. 連結の業績

(単位: 億円)

摘要	2014年度(A) (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	2013年度(B) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	66,559	64,897	1,662	103%
営業損益	1,704	2,571	△867	66%
継続事業税引前当期純損益	1,366	1,823	△457	75%
当社株主に帰属する当期純損益	△378	602	△980	—
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	△8円93銭	14円23銭	△23円16銭	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は584社となっています。

2. 単独の業績

(単位: 億円)

摘要	2014年度(A) (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	2013年度(B) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	32,324	32,890	△566	98%
経常損益	1,810	1,509	301	120%
当期純損益	△600	541	△1,141	—
1株当たり当期純損益	△14円17銭	12円77銭	△26円94銭	—
年間配当金 (期末配当金)	4円00銭 (0円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	△4円00銭 (△4円00銭)	—



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年9月7日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 室町 正志

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

定時株主総会開催予定日 平成27年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,655,894	2.6	170,439	△33.7	136,644	△25.1	△37,825	—
26年3月期	6,489,702	13.4	257,126	179.3	182,336	143.4	60,240	348.7

(注) 当期包括利益 27年3月期 90,638百万円 (△61.7%) 26年3月期 236,392百万円 (31.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.93	—	△3.6	2.2	2.6
26年3月期	14.23	—	6.5	3.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 20,763百万円 26年3月期 3,254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,334,778	1,565,357	1,083,996	17.1	256.01
26年3月期	6,172,519	1,445,994	1,027,189	16.6	242.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	330,442	△190,130	△125,795	199,366
26年3月期	284,132	△244,101	△89,309	171,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,877	56.2	3.7
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	16,937	—	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 平成28年3月期の連結業績予想は、公表可能な状態になり次第、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	27年3月期	4,237,602,026 株	26年3月期	4,237,602,026 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,237,602,026 株	26年3月期	4,237,602,026 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,394,424 株	26年3月期	3,111,467 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,234,362,101 株	26年3月期	4,234,659,386 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,232,394	△1.7	134,272	59.9	181,008	19.9	△60,008	—
26年3月期	3,288,955	13.4	83,975	—	150,907	—	54,066	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△14.17	—
26年3月期	12.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,768,452	—	717,281	—	19.0	169.40		
26年3月期	4,023,089	—	799,057	—	19.9	188.70		

(参考) 自己資本 27年3月期 717,281百万円 26年3月期 799,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、11ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年9月30日に臨時株主総会を開催し、平成26年度の業績等について報告することを決議しました。本資料に記載されている「定時株主総会開催予定日」には、臨時株主総会の開催予定日を記載しています。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 13
(3) 連結資本勘定計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 22
1株当たり情報	P. 23
重要な後発事象	P. 24
6. その他	
(1) 役員の変動	P. 25
7. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-4
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-5
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-5

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2014年度の経営成績について

売上高	6兆6,559億円	(+1,662億円)
営業損益	1,704億円	(△867億円)
継続事業税引前損益	1,366億円	(△457億円)
当期純損益(※)	△378億円	(△980億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国経済が後半にやや減速したものの、欧州は、英国が好調で、ユーロ圏も緩やかながら回復を続けました。また、新興経済地域については、中国は成長鈍化があるものの、東南アジアやインドは堅調に成長したこともあり、全体では緩やかな回復が続きました。一方、国内経済は消費増税に加え、実質所得の減少もあり、内需の回復が遅れました。また、円安により輸出型大企業の業況は改善したものの、内需型中小企業やサービス業は採算が悪化し、産業界全体では景気の横ばいが続きました。来期の世界経済は、中国がさらに減速するものの、その他の国・地域は緩やかな回復が続き、全体としては当期より成長の加速が見込まれます。また、国内経済は、緩やかに回復するものの、加速要因に乏しく低成長にとどまると予想されています。

このような状況下、当社グループはグループ内外の技術を組み合わせ、新たな価値創造を実現し、安心・安全・快適な暮らしの提供に貢献すべく、従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを第三の柱として強化しています。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開しています。

この結果、当社グループの売上高は、ライフスタイル部門が減収となったものの、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、電子デバイス部門が増収となったことにより、前期比1,662億円増加し6兆6,559億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったものの増益となった一方、電子デバイス部門が半導体事業におけるディスクリートに係る減損処理を行った影響により減益となり、ライフスタイル部門が家庭電器事業に係る減損処理を行った影響等により大幅に悪化した結果、全体としては前期比867億円減少し1,704億円になりました。継続事業税引前損益は、前期比457億円減少し1,366億円になりました。当期純損益は税制改正による繰延税金資産取崩の影響等があり、前期比980億円減少し△378億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	20,038	(+1,983 : 111%)	195	(+130)
コミュニティ・ソリューション部門	14,107	(+540 : 104%)	539	(△16)
ヘルスケア部門	4,125	(+18 : 100%)	239	(△60)
電子デバイス部門	17,688	(+815 : 105%)	2,166	(△302)
ライフスタイル部門	11,637	(△1,509 : 89%)	△1,097	(△551)
その他部門	5,290	(+250 : 105%)	75	(△41)
セグメント間消去又は全社	△6,326	(△435 : -)	△413	(△27)
合計	66,559	(+1,662 : 103%)	1,704	(△867)

単位：億円、()内 前年同期比較

＜電力・社会インフラ部門＞：増収、増益

原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム、太陽光発電システム等、社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,983億円増加し2兆38億円になりました。

損益面では、原子力発電システムが米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったものの大幅に改善し、送変電・配電システムも改善した一方、火力・水力発電システム、太陽光発電システムが減益となりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比130億円増加し195億円になりました。

＜コミュニティ・ソリューション部門＞：増収、減益

水・環境システム、昇降機事業、業務用空調事業、流通・事務用機器事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比540億円増加し1兆4,107億円になりました。

損益面では、水・環境システム、昇降機事業、業務用空調事業が増益になった一方、流通・事務用機器事業が減益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比16億円減少し539億円になりました。

＜ヘルスケア部門＞：横ばい、減益

北米、新興経済地域で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が堅調であった一方、国内は診療報酬制度改定等の影響で減収となりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比18億円増加し4,125億円になりました。

損益面では、将来の成長の加速を図るべく、主力のCTを中心として継続的に次世代機器開発研究に注力した結果、部門全体の営業損益は前期比60億円減少し239億円になりました。

＜電子デバイス部門＞：増収、減益

半導体事業は、メモリが販売数量の増加等により増収になり、ディスクリート、システムLSIが減収になりました。また、ストレージ事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比815億円増加し1兆7,688億円になりました。

損益面では、システムLSIが改善し増益となり、ストレージ事業も増益になった一方、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減益になり、ディスクリートが減損処理を行った影響により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比302億円減少し2,166億円になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業、パソコン事業が、販売地域の絞り込み等により減収となり、家庭電器事業も減収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,509億円減少し1兆1,637億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、パソコン事業が悪化しました。また、家庭電器事業が減損処理を行った影響により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比551億円悪化し△1,097億円になりました。

<その他部門>：増収、減益

部門全体の売上高は5,290億円になり、営業損益は75億円になりました。

② 2014年度第4四半期（2015年1月から同年3月まで）の経営成績について

売上高	1兆9,326億円	(△289億円)
営業損益	△314億円	(△1,646億円)
継続事業税引前損益	△516億円	(△1,480億円)
当期純損益(※)	△1,450億円	(△1,569億円)

() 内 前年同期比較

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第4四半期(2015年1月から3月まで。以下、当四半期)の売上高は、電力・社会インフラ部門、電子デバイス部門が増収となりましたが、ヘルスケア部門、ライフスタイル部門が減収になった結果、前年同期比289億円減少し1兆9,326億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が半導体事業におけるディスクリートに係る減損処理を行った影響により減益となり、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったため悪化し、ライフスタイル部門が家庭電器事業に係る減損処理を行った影響等により大幅に悪化した結果、前年同期比1,646億円減少し△314億円になりました。

継続事業税引前損益は、前期比1,480億円減少し△516億円になりました。当期純損益は税制改正による繰延税金資産取崩の影響等があり、前期比1,569億円減少し△1,450億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	6,380	(+36 : 101%)	△233	(△603)
コミュニティ・ソリューション部門	4,395	(△16 : 100%)	347	(△27)
ヘルスケア部門	1,350	(△68 : 95%)	115	(△30)
電子デバイス部門	4,623	(+380 : 109%)	238	(△328)
ライフスタイル部門	2,763	(△724 : 79%)	△711	(△645)
その他部門	1,554	(△10 : 99%)	59	(△11)
セグメント間消去又は全社	△1,739	(+113 : -)	△129	(△2)
合計	19,326	(△289 : 99%)	△314	(△1,646)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、悪化

太陽光発電システムが減収となりましたが、原子力発電システム、送変電・配電システムが増収となった結果、増収になりました。

損益面では、原子力発電システムが、米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったため悪化し、送変電・配電システムも悪化し、火力・水力発電システムが減益となった結果、部門全体として大幅に悪化しました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：減収、減益

水・環境システム、昇降機事業が増収になりましたが、照明事業が減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、昇降機事業が増益になりましたが、水・環境システム、照明事業、流通・事務用機器事業が減益となった結果、部門全体として減益になりました。

<ヘルスケア部門>：減収、減益

新興経済地域、北米で主力のCTを中心とした画像診断機器販売が堅調であった一方、国内では、診療報酬制度改定等の影響で機器販売が減収となり、部門全体として減収となりました。

損益面では、機器販売の減収により減益となり、次世代機器開発費用等が増加した結果、部門全体としても減益となりました。

<電子デバイス部門>：増収、減益

半導体事業は、システムLSI、メモリが増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、メモリが引き続き高い利益水準を確保し増益になり、システムLSIが黒字を確保し、ストレージ事業も増益になりました。一方、ディスクリットが減損処理を行ったため大幅に悪化した結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業、パソコン事業が販売地域の絞り込み等により減収になり、家庭電器事業も減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、パソコン事業が悪化し、家庭電器事業が減損処理を行ったため大幅に悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<その他部門>：減収、減益

- (注) ・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用の一部及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。
 - ・ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
 - ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2015年度）の業績全般の見通しについては、不適切会計処理問題の影響等を慎重に見極めている状況であることから開示しておりません。公表可能な状態になり次第、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・総資産は、2014年3月末に比べ1,623億円増加し、6兆3,348億円になりました。
- ・株主資本は、円安傾向の定着と株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2014年3月末に比べ568億円増加し、1兆840億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2014年3月末に比べ470億円減少し1兆3,414億円になりました。
- ・この結果、2015年3月末の株主資本比率は2014年3月末に比べ0.5ポイント増加し、17.1%になりました。D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）は2014年3月末に比べ11ポイント減少し、124%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは1,403億円（前期比+1,003億円）となりました。

② 主要指標のトレンド

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
株主資本比率 (%)	12.7	13.7	16.6	17.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.2	33.2	30.0	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	10.2	5.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	4.0	8.4	11.7

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2014年度）の剰余金の配当につきましては、中間の配当は1株につき4円といたしました。期末の配当は計算書類の確定が配当金支払の事務期限に間に合わなかったため、誠に遺憾ながら0円といたしました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき4円になりました。

次期（2015年度）の剰余金の配当につきましては、現状の経営環境、財務状況等に鑑み、中間の配当は誠に遺憾ながら0円といたしました。期末の配当は、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社584社（2015年3月末現在）により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が211社、コミュニティ・ソリューション部門が153社、ヘルスケア部門が41社、電子デバイス部門が44社、ライフスタイル部門が52社、その他部門が83社となっています。連結子会社数については、2014年3月末に比べ14社減少しました。

また、持分法適用会社は217社（2015年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2014年6月25日提出）からの主な変更は以下のとおりです。

- ・2014年6月、英国法人ニュージェネレーション社の株式の60%を取得し、同社を連結子会社化
- ・2014年9月、米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社は、イタリア法人マンジエロッティ社の全株式を取得し、同社を連結子会社化

3. 経営方針

当社に係る不適切会計問題により、株主、お客様、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの方々からの信頼を大きく毀損いたしましたことを深くお詫び申し上げます。

第三者委員会による調査報告書によれば、今回の不適切会計問題が発生した主な直接的原因として、いくつかの案件における、経営トップらの関与を含めた組織的な関与、経営トップらにおける見かけ上の利益のかさ上げの目的、当期利益至上主義と目標必達のプレッシャー等が挙げられています。

また、かかる経営トップらの行為により、財務報告に係る内部統制システムの一部が無効化され、その結果、監査委員会を含む取締役会によるモニタリング機能、内部監査機能、コーポレート部門による牽制機能等も十分に働かなかったことが、間接的ではありますが、今回の不適切会計問題の最も大きな原因であったと考えています。

上記の原因事実の背景には、リーマンショックに続き東日本大震災、タイの洪水、超円高の進行が発生する中で事業環境が厳しい個別事業の業績が伸び悩むとともに、既存市場が収縮していく中で新たな事業機会を見つけていく必要性があり、マーケットの厳しい視線も意識して一定のプレッシャーがかかったものと推測しています。

以上の原因分析に基づき、当社は、第三者委員会から調査報告書を受領後、直ちに、当社社外取締役4名と外部弁護士、外部公認会計士1名ずつからなる経営刷新委員会を設置するとともに、オブザーバー数名を招聘し、また、新社外取締役候補者の決定後は当該候補者も委員として参加し、今後の経営体制及びコーポレート・ガバナンス改革を含む再発防止策等について集中的に検討いたしました。

今後、当社は、再発防止策を具体化し実行に移していくとともに、経営課題への対応と事業環境の整備が急務であることから、事業の集中と選択を推進し事業構造の抜本的改革を図るとともに、財務体質を改善するため、売却を含む保有資産の効率化等の施策を展開してまいります。

具体的に現在までに当社で検討してきた再発防止策は以下のとおりです。

◎コーポレート・ガバナンス改革

経営刷新委員会における議論に基づき、以下の基本方針を決定いたしました。

I. 取締役会の構成、取締役会の機能の強化について

当社における取締役会の機能は「執行に対する監視・監督」と「会社の基本戦略の決定」であることを改めて確認し、以下の施策を実施することとしました。

(1) 取締役会の構成

① 取締役の人数を11名程度に減員すること

実質的かつ充実した審議を可能にするため取締役の人数を従来の16名（定款上は20名以下）から、11名程度に減らすことにします。

② 社外取締役の比率を過半数に引き上げること

「執行に対する監視・監督」機能の実効性を担保するため、社外取締役の比率を過半数とします。

③ 取締役の専門性に配慮した取締役会構成を確保すること

会計監査、適法性監査が不十分であったことを省み、経営者、会計専門家、法律専門家、その他有識者を社外取締役に選任し、取締役会を多様化します。

④ 社外取締役を取締役会の議長とすること

社外取締役が取締役会議長となることを可能にすることとし、その旨の定款変更を臨時株主総会に提案します。

(2) 取締役会による監督機能の強化

① 社外取締役支援体制の強化

監査委員会室の機能について、社外取締役への支援を拡大し、人員も増強します。また、独立性のある外部専門家（弁護士、公認会計士）を利用するなど、監査委員会室の調査権限を拡充し、社外取締役の報告徴収・調査機能を強化します。

② エグゼクティブセッションの設置

社外取締役のみで構成する会議体であるエグゼクティブセッションを設置し、社外取締役間の情報交換の活性化と、社外取締役の当社の事業等に対する理解の更なる向上を図ります。

II. 監査委員会の監査機能の強化について

監査委員会による内部統制（監査機能）を強化するため、以下の施策を実施することとしました。

(1) 監査委員会の構成

① 監査委員会を原則として独立社外取締役のみで構成すること

監査委員会は原則として5名程度の独立社外取締役のみで構成することとします。

② 専門性の高い社外取締役で監査委員会を構成すること

監査委員会は、財務・法律・経営について高い専門性を有する社外取締役を含めて構成することとし、会計監査及び適法性監査の機能を強化します。

(2) 監査委員会の監査機能の強化

① 監査委員会室の強化

監査委員会室の人員増強、独立した外部の専門家の利用機会の拡大等により、監査委員会室自体が報告徴収、調査を監査委員会の指示に基づき実行できる体制を整えます。また、監査委員会室長に担当執行役を配置します。

② 内部通報窓口設置による監査委員会の監査機能の強化

執行側に加え監査委員会にも内部通報窓口を設置するとともに、全ての監査委員に、執行側通報窓口に通報された内部通報の全てにアクセスできる権限を付与します。

③ 監査委員会室の独立性の担保

監査委員会が、監査委員会室長及び監査委員会室スタッフの人事承認権及び解任権・解任拒否権も有することとします。

④ 経営監査部の廃止、内部監査部の創設と監査委員会の直轄組織化

現経営監査部を廃止し、経営監査部の内部監査機能を執行側から切り離し、監査委員会の直轄組織として内部監査部を創設します。

⑤ 内部監査部の会計監査、適法性監査等の機能の強化

内部監査部の業務は、会計監査、適法性監査、妥当性監査及び内部統制監査に限定・集中し、従来経営監査部にあった経営コンサルティング的業務は、執行側の組織に移すことで、執行と監督の機能を明確に分離します。また、内部監査部の部長に担当執行役を配置します。

⑥ 社内カンパニーに対する会計監査、適法性監査等の強化

内部監査部の部員が各社内カンパニーに数名常駐し、社内カンパニー及び会計監査人とも連携し、情報を共有化できる体制を構築します。

⑦ 内部監査部の独立性の担保

監査委員会が、内部監査部の部長の人事承認権及び解任権・解任拒否権も有することとします。

Ⅲ. 指名委員会の強化、指名手続の透明性確保について

再発防止のため、経営トップの適格性の基準の明確化と具体的な候補者の適格性を適切に判断できる仕組みを構築します。

(1) 指名委員会の構成

① 指名委員会を原則として独立社外取締役のみで構成すること

指名委員会は、原則として5名程度の独立社外取締役のみにより構成します。

(2) 指名手続の公平性確保

① 後継者計画（サクセッションプラン）の策定

執行役社長の後継者の選定プロセスにおける客観性と公平性を担保するため、後継者計画を指名委員会が策定することとします。

② 執行役選任、代表執行役選定の基準、選任・選定プロセスの明確化

指名委員会は、執行役選任、代表執行役選定の基準を明確に定めることとします。また、指名委員会に候補者全員との定期的な面談を実施する権限を付与するとともに、上級管理職による執行役社長評価制度（信任投票制度）を導入します。

Ⅳ. 中長期的な観点からの報酬設計の検討について

経営トップに対して、合理的、実現可能な長期経営計画策定の動機付けをするため、中長期的な業績と連動する報酬割合を増加するなど、中長期的な企業価値に立脚した報酬設計を検討します。

◎その他の再発防止策

I. 企業風土改革

(1) 予算統制見直し

当期利益至上主義を脱却し、実力に即した実行可能で合理的な予算及び長期経営計画を策定する観点から、中期計画・予算策定プロセス及び業績管理の見直しを実施します。

(2) 意識改革・コンプライアンス強化

取締役会長兼代表執行役社長から全従業員にメッセージを発信し、経営刷新委員会で議論されたコーポレート・ガバナンス改革案の着実な実行と当社グループ再生のために全力を挙げることを確約しました。また、社会的な信頼回復に向け全社一丸で取り組むべく決意を示すとともに、従業員からも忌憚ない意見を募るため従業員アンケートを実施します。さらに、経営トップの意識改革のため、経営トップのみを対象とした意識改革研修を10月初旬に実施します。

(3) 会計コンプライアンス教育の実施

経営トップを対象とした意識改革研修に加え、従業員に対しても、会計コンプライアンスについての実効性を高めるため、役職・業務内容に応じた階層別、職能別教育を実施し、今後も継続的な実施を検討します。

II. 内部統制強化策

(1) 財務部門の組織改革

財務部門の内部統制機能を強化するため、従来社内カンパニー社長が有していた社内カンパニーの財務統括責任者（CCFO）の人事承認権、人事評価権をいわゆる最高財務責任者（CFO）としての財務部担当執行役に移管し、財務会計機能の独立性を担保します。

(2) 内部通報制度改革

執行側に加え監査委員会にも内部通報窓口を設置するとともに、今後、内部通報制度の存在及び匿名性が厳格に担保されることの一層の周知徹底を図るなど、さらに通報しやすい制度の構築を検討しています。

III. 業務プロセス改革

財務報告に係る内部統制システムに重要な不備があったことに鑑み、特に第三者委員会に調査を委嘱し、不適切会計処理の存在が明確となった、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムL S Iを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、及び④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理、の4つの会計処理並びにこれらに類似の会計処理について、会計処理基準の見直しとかかる基準の変更に沿った業務プロセス改革のための具体的な施策を現在検討しています。今後検討した具体的な施策に基づき、業務プロセスの運用改善を具体化していきます。

このような事態に至りましたことを改めて深くお詫び申し上げますとともに、信頼を取り戻すべく、経営を刷新し、経営陣以下全社一丸となって東芝グループの再生に向け全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的に、2016年度末決算より国際会計基準を任意適用することを予定しています。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略等の記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2014年度末 (2015年3月31日現在) (A)	2013年度末 (2014年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	3,338,406	3,158,673	179,733
現金及び現金同等物	199,366	171,340	28,026
受取手形及び売掛金	1,428,620	1,488,737	△60,117
棚卸資産	1,004,739	884,809	119,930
その他の流動資産	705,681	613,787	91,894
長期受取債権	9,937	461	9,476
投資等	639,886	662,093	△22,207
有形固定資産	886,323	910,119	△23,796
その他の資産	1,460,226	1,441,173	19,053
資産計	6,334,778	6,172,519	162,259
(負債・資本の部)			
流動負債	2,910,868	2,733,510	177,358
短期借入金	296,379	203,523	92,856
支払手形及び買掛金	1,226,330	1,204,883	21,447
その他の流動負債	1,388,159	1,325,104	63,055
未払退職及び年金費用	582,671	610,592	△27,921
長期借入金及びその他の固定負債	1,275,882	1,382,423	△106,541
資本	1,565,357	1,445,994	119,363
株主資本	1,083,996	1,027,189	56,807
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	402,008	401,830	178
利益剰余金	383,231	454,931	△71,700
その他の包括損益累計額	△139,323	△267,786	128,463
自己株式	△1,821	△1,687	△134
非支配持分	481,361	418,805	62,556
負債・資本計	6,334,778	6,172,519	162,259

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	113,567	93,924	19,643
外貨換算調整額	△14,757	△110,846	96,089
年金負債調整額	△240,172	△248,502	8,330
未実現デリバティブ評価損益	2,039	△2,362	4,401
借入金・社債残高	1,341,384	1,388,387	△47,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2014年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) (A)	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	6,655,894	6,489,702	166,192	103%
売上原価	5,079,028	4,865,787	213,241	104
売上総利益	1,576,866	1,623,915	△47,049	97
%	23.7	25.0	△1.3	
販売費及び一般管理費	1,406,427	1,366,789	39,638	103
営業損益	170,439	257,126	△86,687	66
%	2.6	4.0	△1.4	
営業外収益	149,698	82,742	66,956	181
受取利子	3,768	4,845	△1,077	78
受取配当金	7,118	8,911	△1,793	80
雑収入	138,812	68,986	69,826	201
営業外費用	183,493	157,532	25,961	116
支払利子	24,984	33,696	△8,712	74
雑損失	158,509	123,836	34,673	128
営業外損益	△33,795	△74,790	40,995	—
継続事業税引前当期純損益	136,644	182,336	△45,692	75
%	2.1	2.8	△0.7	
法人税等	155,659	92,045	63,614	169
非支配持分控除前継続事業当期純損益	△19,015	90,291	△109,306	—
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	0	△15,021	15,021	—
非支配持分控除前当期純損益	△19,015	75,270	△94,285	—
非支配持分帰属損益 (控除)	18,810	15,030	3,780	125
当社株主に帰属する当期純損益	△37,825	60,240	△98,065	—
%	△0.6	0.9	△1.5	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2014年度第4四半期 (2015年1月1日～ 2015年3月31日) (A)	2013年度第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	1,932,602	1,961,461	△28,859	99%
売上原価	1,541,034	1,445,969	95,065	107
売上総利益	391,568	515,492	△123,924	76
%	20.3	26.3	△6.0	
販売費及び一般管理費	422,903	382,279	40,624	111
営業損益	△31,335	133,213	△164,548	—
%	△1.6	6.8	△8.4	
営業外収益	52,313	26,049	26,264	201
受取利子	939	1,284	△345	73
受取配当金	4,236	3,640	596	116
雑収入	47,138	21,125	26,013	223
営業外費用	72,496	62,817	9,679	115
支払利子	5,596	8,499	△2,903	66
雑損失	66,900	54,318	12,582	123
営業外損益	△20,183	△36,768	16,585	—
継続事業税引前四半期純損益	△51,518	96,445	△147,963	—
%	△2.7	4.9	△7.6	
法人税等	86,415	65,075	21,340	133
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	△137,933	31,370	△169,303	—
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	△12,659	12,659	—
非支配持分控除前四半期純損益	△137,933	18,711	△156,644	—
非支配持分帰属損益(控除)	7,108	6,738	370	105
当社株主に帰属する四半期純損益	△145,041	11,973	△157,014	—
%	△7.5	0.6	△8.1	

比較連結包括損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2014年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) (A)	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前当期純損益	△19,015	75,270	△94,285	-%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	22,664	18,417	4,247	123
外貨換算調整額	129,089	128,278	811	101
年金負債調整額	5,041	55,797	△50,756	9
未実現デリバティブ評価損益	4,785	△1,734	6,519	-
その他の包括損益合計	161,579	200,758	△39,179	80
非支配持分控除前当期包括損益	142,564	276,028	△133,464	52
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	51,926	39,636	12,290	131
当社株主に帰属する当期包括損益	90,638	236,392	△145,754	38

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2014年度第4四半期 (2014年1月1日～ 2015年3月31日) (A)	2013年度第4四半期 (2013年1月1日～ 2014年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	△137,933	18,711	△156,644	-%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△8,535	△16,024	7,489	-
外貨換算調整額	△35,652	△31,324	△4,328	-
年金負債調整額	△419	40,263	△40,682	-
未実現デリバティブ評価損益	6,317	△1,859	8,176	-
その他の包括損益合計	△38,289	△8,944	△29,345	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△176,222	9,767	△185,989	-
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	△2,171	△238	△1,933	-
当社株主に帰属する四半期包括損益	△174,051	10,005	△184,056	-

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2013年3月31日現在残高	439,901	401,594	428,569	△443,938	△1,542	824,584	381,239	1,205,823
非支配持分との資本取引及びその他		236				236	1,826	2,062
当社株主への配当金			△33,878			△33,878		△33,878
非支配持分への配当金							△3,896	△3,896
包括損益								
当期純損益			60,240			60,240	15,030	75,270
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				15,759		15,759	2,658	18,417
外貨換算調整額				108,700		108,700	19,578	128,278
年金負債調整額				53,082		53,082	2,715	55,797
未実現デリバティブ評価損益				△1,389		△1,389	△345	△1,734
包括損益						236,392	39,636	276,028
自己株式の取得及び処分(純額)					△145	△145		△145
2014年3月31日現在残高	439,901	401,830	454,931	△267,786	△1,687	1,027,189	418,805	1,445,994
非支配持分との資本取引及びその他		178				178	18,697	18,875
当社株主への配当金			△33,875			△33,875		△33,875
非支配持分への配当金							△8,067	△8,067
包括損益								
当期純損益			△37,825			△37,825	18,810	△19,015
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				19,643		19,346	3,021	22,664
外貨換算調整額				96,089		96,089	33,000	129,089
年金負債調整額				8,330		8,330	△3,289	5,041
未実現デリバティブ評価損益				4,401		4,401	384	4,785
包括損益						90,638	51,926	142,564
自己株式の取得及び処分(純額)					△134	△134		△134
2015年3月31日現在残高	439,901	402,008	383,231	△139,323	△1,821	1,083,996	481,361	1,565,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2014年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) (A)	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	△19,015	75,270	△94,285
減価償却費	189,938	171,796	18,142
持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	△10,708	12,992	△23,700
受取債権の増減	94,186	△91,309	185,495
棚卸資産の増減	△80,372	46,363	△126,735
支払債務の増減	△43,124	△59,784	16,660
その他	199,537	128,804	70,733
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	349,457	208,862	140,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,442	284,132	46,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	120,545	52,625	67,920
2. 有形固定資産の購入	△236,510	△200,924	△35,586
3. 無形資産の購入	△51,374	△50,975	△399
4. 投資有価証券の購入	△4,052	△5,292	1,240
5. 関連会社に対する投資等の増減	8,769	△1,437	10,206
6. その他	△27,508	△38,098	10,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,130	△244,101	53,971
I + IIフリー・キャッシュ・フロー	140,312	40,031	100,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	241,845	198,826	43,019
2. 長期借入金の返済	△249,795	△234,773	△15,022
3. 短期借入金の増減	△74,353	△13,678	△60,675
4. 配当金の支払	△42,068	△38,954	△3,114
5. その他	△1,424	△730	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,795	△89,309	△36,486
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,509	11,449	2,060
V 現金及び現金同等物純増減額	28,026	△37,829	65,855
VI 現金及び現金同等物期首残高	171,340	209,169	△37,829
VII 現金及び現金同等物期末残高	199,366	171,340	28,026

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 584社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 217社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプコン 他)

2. 主な異動状況

連結 : 14社減 (新規 21社) ニュージェネレーション社 他

(除外 35社) 東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社 他

持分法 : 9社増 (新規 12社)

(除外 3社) NEC東芝スペースシステム(株) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

最近の有価証券報告書(2014年6月25日提出)における記載から重要な変更はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2014年度(A) (2014年4月1日～ 2015年3月31日) (構成比%)	2013年度(B) (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	2,003,813 (28)	1,805,527 (25)	198,286 (3)	111%
	コミュニティ・ソリューション	1,410,686 (19)	1,356,636 (19)	54,050 (-)	104
	ヘルスケア	412,515 (6)	410,727 (6)	1,788 (-)	100
	電子デバイス	1,768,752 (24)	1,687,285 (24)	81,467 (-)	105
	ライフスタイル	1,163,692 (16)	1,314,617 (19)	△150,925 (△3)	89
	その他	529,022 (7)	504,016 (7)	25,006 (-)	105
	計	7,288,480 (100)	7,078,808 (100)	209,672	103
	消去又は全社	△632,586	△589,106	△43,480	-
連結	6,655,894	6,489,702	166,192	103	
営業損益	電力・社会インフラ	19,569	6,548	13,021	299
	コミュニティ・ソリューション	53,900	55,474	△1,574	97
	ヘルスケア	23,871	29,892	△6,021	80
	電子デバイス	216,642	246,801	△30,159	88
	ライフスタイル	△109,747	△54,644	△55,103	-
	その他	7,471	11,612	△4,141	64
	計	211,706	295,683	△83,977	72
	消去又は全社	△41,267	△38,557	△2,710	-
連結	170,439	257,126	△86,687	66	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2014年度第4四半期(A) (2015年1月1日～ 2015年3月31日) (構成比%)	2013年度第4四半期(B) (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	637,973 (30)	634,421 (30)	3,552 (-)	101%
	コミュニティ・ソリューション	439,453 (21)	441,021 (20)	△1,568 (1)	100
	ヘルスケア	135,000 (7)	141,790 (7)	△6,790 (-)	95
	電子デバイス	462,259 (22)	424,330 (20)	37,929 (2)	109
	ライフスタイル	276,291 (13)	348,720 (16)	△72,429 (△3)	79
	その他	155,467 (7)	156,380 (7)	△913 (-)	99
	計	2,106,443 (100)	2,146,662 (100)	△40,219	98
	消去又は全社	△173,841	△185,201	11,360	-
連結	1,932,602	1,961,461	△28,859	99	
営業損益	電力・社会インフラ	△23,249	37,009	△60,258	-
	コミュニティ・ソリューション	34,661	37,387	△2,726	93
	ヘルスケア	11,512	14,500	△2,988	79
	電子デバイス	23,845	56,627	△32,782	42
	ライフスタイル	△71,166	△6,686	△64,480	-
	その他	5,861	7,018	△1,157	84
	計	△18,536	145,855	△164,391	-
	消去又は全社	△12,799	△12,642	△157	-
連結	△31,335	133,213	△164,548	-	

(注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

3. 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2014年度(A) (2014年4月1日～ 2015年3月31日) (構成比%)	2013年度(B) (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア		1,690,119 (25)	1,383,640 (21)	306,479 (4)	122%
北米		1,124,721 (17)	1,160,489 (18)	△35,768 (△1)	97
欧州		772,897 (12)	846,267 (13)	△73,370 (△1)	91
その他		362,211 (5)	371,891 (6)	△9,680 (△1)	97
海外売上高		3,949,948 (59)	3,762,287 (58)	187,661 (1)	105
連結売上高		6,655,894 (100)	6,489,702 (100)	166,192	103

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2014年度第4四半期(A) (2015年1月1日～ 2015年3月31日) (構成比%)	2013年度第4四半期(B) (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア		443,692 (23)	396,131 (20)	47,561 (3)	112%
北米		301,660 (15)	310,392 (16)	△8,732 (△1)	97
欧州		206,841 (11)	209,943 (11)	△3,102 (-)	99
その他		98,595 (5)	99,348 (5)	△753 (-)	99
海外売上高		1,050,788 (54)	1,015,814 (52)	34,974 (2)	103
連結売上高		1,932,602 (100)	1,961,461 (100)	△28,859	99

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

摘要	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	42,800	64,247
公正価額	244,626	228,861
未実現保有損益	201,826	164,614
負債証券		
取得原価	291	3,797
公正価額	320	4,552
未実現保有損益	29	755
合計		
取得原価	43,091	68,044
公正価額	244,946	233,413
未実現保有損益	201,855	165,369

1株当たり情報

(単位：円)

摘要	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)
1株当たり株主資本	256.01	242.58
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	△8.93	16.28
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	0.00	△2.05
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	△8.93	14.23

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。
基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	△37,825	68,942
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	0	△8,702
当社株主に帰属する当期純損益	△37,825	60,240
加重平均発行済普通株式数	4,234,362千株	4,234,659千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

確定拠出年金制度の導入

当社は、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社を含む国内グループ会社89社約9万5千人を対象に、2015年10月1日から確定拠出年金制度を導入することを予定しており、2015年7月までに各社で労使合意に至りました。今後、今回導入する89社のほかにも一部の国内グループ会社で順次導入する予定です。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の50%を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。なお、本制度は、厚生労働省の承認をもって導入されます。本制度の導入が当社の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

フィンランド・コネ社の株式売却

当社の連結子会社である東芝エレベータ(株)は、2015年7月22日に同社が保有するフィンランド・コネ社（KONE Corporation）の全株式を売却しました。これに伴い、2015年度第2四半期連結会計期間において、112,831百万円（税引前）の売却益を計上する予定です。

(株)トプコンの株式売却

当社は、2015年8月31日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービス(株)（以下「東芝保険サービス」という。）が所有する当社の持分法適用会社である(株)トプコン（以下「トプコン」という。）の全株式を売却することを決定しました。本売却に伴い、トプコンは当社の持分法適用の範囲から除外されることとなります。本株式売却の概要は以下のとおりです。

1. 株式売却の概要

(1) 売却対象株式

当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービスが所有するトプコン株式

当社所有（注） 32,566,800株（発行済株式総数の30.13%）

東芝保険サービス所有 277,300株（発行済株式総数の0.26%）

合計 32,844,100株（発行済株式総数の30.39%）

（注）引受人によるオーバーアロットメントによる売出しに伴うグリーンシュエアオプション付与分（3,150,000株）及び海外販売に関して引受人に付与する追加買取権の対象分（1,050,000株）を含む。

(2) 売却方法

売出しの方法によるものとし、野村証券株式会社及びみずほ証券株式会社を共同主幹事会社とする引受人が買取引受けします。なお、当該株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（海外販売）されることがあります。

2. 株式売却の目的

現在、当社はキャッシュ・フローを基軸とした経営を推進しており、当社グループの資産効率及び財務体質の改善を目的として、本株式の売却を決定しました。

3. 今後の見通し

2015年9月8日から2015年9月10日までの間のいずれかの日において、引受人への売却価格（引受価額）が決定される予定です。

（トプコンの概要）

会社名：株式会社トプコン

本社所在地：東京都板橋区蓮沼町75番1号

事業内容：測量・GPSシステム製品、眼科向け医用機器を中心とした精密光学機器の製造・販売

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成27年9月7日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照ください。

7. 補足資料

2015年9月7日

2014年度決算（連結）補足資料(1) 決算概要

(単位：億円)

		2012年度	2013年度	2014年度
売上高		57,222	64,897	66,559
	前年度比	95%	113%	103%
営業損益		921	2,571	1,704
継続事業税引前損益		749	1,823	1,366
当社株主に帰属する当期純損益		134	602	△378
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益		3.17円	14.23円	△8.93円
為替換算レート	(円/ドル)	82	100	109
	(円/ユーロ)	106	133	139

		2012年度	2013年度	2014年度
連結会社数（含東芝）		591社	599社	585社
期末従業員数（千人）		206	200	199
	国内	113	112	111
	海外	93	88	88

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期			第4四半期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ	売上高	16,390	18,055	20,038	5,430	6,344	6,380
	営業損益	879	65	195	324	370	-233
	(%)	5.4%	0.4%	1.0%	6.0%	5.8%	-3.6%
コミュニティ・ソリューション	売上高	11,761	13,567	14,107	3,954	4,411	4,395
	営業損益	292	555	539	174	374	347
	(%)	2.5%	4.1%	3.8%	4.4%	8.5%	7.9%
ヘルスケア	売上高	3,796	4,107	4,125	1,246	1,418	1,350
	営業損益	209	299	239	86	145	115
	(%)	5.5%	7.3%	5.8%	6.9%	10.2%	8.5%
電子デバイス	売上高	12,802	16,873	17,688	3,762	4,243	4,623
	営業損益	464	2,468	2,166	195	566	238
	(%)	3.6%	14.6%	12.2%	5.2%	13.3%	5.2%
ライフスタイル	売上高	12,678	13,146	11,637	3,179	3,487	2,763
	営業損益	-704	-546	-1,097	-287	-66	-711
	(%)	-5.6%	-4.2%	-9.4%	-9.0%	-1.9%	-25.8%
その他	売上高	4,988	5,040	5,290	1,479	1,564	1,554
	営業損益	140	116	75	95	70	59
	(%)	2.8%	2.3%	1.4%	6.4%	4.5%	3.8%
小計	売上高	62,415	70,788	72,885	19,050	21,467	21,065
	営業損益	1,280	2,957	2,117	587	1,459	-185
消去又は全社	売上高	-5,193	-5,891	-6,326	-1,556	-1,852	-1,739
	営業損益	-359	-386	-413	-97	-127	-129
合計	売上高	57,222	64,897	66,559	17,494	19,615	19,326
	営業損益	921	2,571	1,704	490	1,332	-314
	(%)	1.6%	4.0%	2.6%	2.8%	6.8%	-1.6%

(3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

		2012年度	2013年度	2014年度
アジア		9,843	13,836	16,901
	構成比	32%	37%	43%
北米		10,671	11,605	11,247
	構成比	35%	31%	28%
欧州		7,252	8,463	7,729
	構成比	23%	22%	20%
その他		3,206	3,719	3,622
	構成比	10%	10%	9%
合計		30,972	37,623	39,499
	海外売上高比率	54%	58%	59%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ	531	610	579
前年度比	101%	115%	95%
コミュニティ・ソリューション	263	286	309
前年度比	137%	109%	108%
ヘルスケア	94	111	93
前年度比	112%	118%	84%
電子デバイス	951	2,015	2,218
前年度比	65%	212%	110%
ライフスタイル	131	85	119
前年度比	74%	65%	140%
その他	423	295	213
前年度比	158%	70%	72%
設備投資合計	2,393	3,402	3,531
前年度比	88%	142%	104%
投融資合計	1,805	757	386
前年度比	110%	42%	51%
設備投資・投融資合計	4,198	4,159	3,917
前年度比	96%	99%	94%

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度
減価償却費	1,969	1,708	1,899
前年度比	81%	87%	111%
研究開発費	3,000	3,279	3,527
前年度比	94%	109%	108%

(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期			第4四半期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	ディスクリート	1,507	1,569	1,548	388	426	417
	システムLSI	2,232	1,989	1,779	591	458	480
	メモリ	5,290	8,269	8,606	1,730	1,988	2,223
	セミコンダクター計	9,029	11,827	11,933	2,709	2,872	3,120
	ストレージ	3,952	4,766	5,079	1,040	1,292	1,295
営業損益		477	2,386	2,158	199	544	229
設備投資(発注ベース)		940	2,000	2,200	-	-	-

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期			第4四半期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	テレビ	2,588	2,329	1,917	599	536	387
	パソコン	7,047	7,336	6,663	1,835	2,007	1,630
	家庭電器	2,123	2,534	2,254	544	711	560
営業損益		-704	-546	-1,097	-287	-66	-711